



特定研究プロジェクト1 2004年度第2回研究会

日 時 / 2005年1月26日(水)
会 場 / 同志社大学 今出川キャンパス 扶桑館CISMOR会議室
発 表 / 内藤正典(一橋大学大学院社会学研究科教授)
コメント / 小原克博(同志社大学大学院神学研究科教授)

スケジュール

3:00~4:00 発表:内藤正典
「トルコのEU加盟問題からみたヨーロッパとイスラーム世界の関係」
4:00~4:10 休憩
4:10~4:20 コメント 小原克博
4:20~5:30 ディスカッション

研究会概要

内藤正典教授は一橋大学COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」の副代表である。2004年に『ヨーロッパとイスラーム ― 共生は可能か』(岩波新書)を出版されている。今回の研究会では一橋大学大学院社会学研究科から内藤教授を招き、「トルコのEU加盟問題からみたヨーロッパとイスラーム世界の関係」という題でお話をいただいた。

以下は発表の要約である。

昨年12月16日、17日の両日、ベルギーのブリュッセルでEU首脳会議が開催され、トルコのEU加盟交渉開始が来年10月からスタートすることが決定した。しかし、これはあくまで加盟交渉の開始であり、加盟が決まったわけではない。トルコがEUの前身にあたるEECとの間で加盟に関する話し合いを始めたのは1963年のことであったから、41年かけてようやくEUのドアの前まで来たことになる。しかし、ドアが開くかどうかはわからないとするのが、EUの反応である。

なぜトルコはそこまでEU加盟を望むのだろうか。その背景には、「初代大統領アタチュルク以来の悲願であり、国是なのだ」という歴史的経緯と、EUに加盟すれば移民を国外に送り出すことができるというエルドアン政権にとっての実利がある。

これに対して、ブリュッセル首脳会議における各国首脳の反応は、トルコ加盟に必ずしも積極的ではなかった。強くサポートする姿勢をとったのは英国のブレアとドイツのシュレーダーであり、フランスのシラクは無条件の賛成はしなかった。

EU諸国内では反対意見が強い。その理由としては、①人権と民主主義の不備、②男女不平等、③移民流入への恐怖、④宗教の相違、⑤そもそもヨーロッパになじまない、⑥経済開発の遅れ、⑥人口規模という6点が挙げられる。トルコのEU加盟に対するこのような反対論には二つの軸がある。一つは「人権・民主主義が条件として満たされていない」、もう一つは「イスラームだから」というものである。前者に関しては、トルコでは、マイノリティーに対する人権状況は格別に改善されてきた。

しかし問題は後者である。これは一種の文明間の対立という危険をはらんでいる。実際、フランスは宗教一般に不寛容であり、ドイツはキリスト教国であるとの自己意識が強い。多文化共存を保障し、宗教的寛容を実践してきたと思われるオランダでさえ、反イスラームに傾向を強くしつつある。EUはトルコという



ムスリムからなる国の加盟問題を巡って、自己に対する再定義を否応なく迫られている。これは「ヨーロッパとは何か」という問題なのである。

EUは、西ヨーロッパ諸国が従来普遍的な価値だと主張してきた「民主主義、人権」という軸を中心に据えるつもりなのか、それとも改めて「キリスト教」を前面に出してくるつもりなのか。この点について、ヨーロッパの中にコンセンサスは生まれるのかどうか、今後注目していきたい。

(COE研究指導員 長谷川(間瀬)恵美)

トルコのEU加盟問題からみたヨーロッパ とイスラーム世界の関係

一橋大学大学院社会学研究科教授
内藤 正典



大学にたまたま理系に入りまして、3回生の時、比較的理科に近い科学史科学哲学に進学して、そこでアラビア語を勉強することになったのがきっかけで中東の世界と出会うことになりました。もっとも、修士課程までは江戸時代の肥やしの研究をしておりまして、人間と自然との関係について学んでいました。博士課程に入ってからシリアのダマスカスに2年間行きました。そこでも、人間が自然をいかにして改変し、利用していくかに関心をもって、水利灌漑と沙漠化の問題のフィールドワークをしておりました。しかし、研究を重ねていくうちに、どうしても政治的な問題と向き合わざるをえず、当時のシリアの体制下では、いろいろ難しい問題もあってフィールドをトルコに移しました。トルコの研究をするようになると、トルコ人が大勢暮らしているということでヨーロッパにも行ってみようということになりました。そこで、移民の問題から、ヨーロッパに渡ったイスラーム教徒の人たち、トルコ人も含めて、彼らがヨーロッパに移ってからムスリムとしての覚醒を経験してくるという現状に出会いました。なぜ、彼らはヨーロッパで、ムスリムとしての覚醒するのか？そのテーマを中心に、ここ十数年の間、ドイツ、オランダ、フランス等、主にトルコ系の移民たちが多く住む地域を対象に研究を続けてきました。その結果として、トルコ系の人たち、あるいはムスリムから見た時にヨーロッパの社会はどういうふうに見えるのかということが次第にわかってきました。

ヨーロッパの場合、今日、EUとして統合を図っ

ていますが、移民政策、もともとその国の人でない外国人が定住した場合のステイタスに関して、全く共通の政策を持っておりません。さらに今日のテーマと関係してきますが、国家と宗教との関係も、およそ加盟国間にコンセンサスがありません。共通の政策がない状況のもとで、そこで生きていくムスリムたちが、いかなる問題に直面し、どういう方向を選択していこうとしているのか、それをテーマに追いながら、今日まできたのですが、そうこうするうちに9・11が起きてしまい、一挙にイスラームと西欧との関係が緊張することになり、否応なくヨーロッパとイスラーム世界との関係を考える必要に迫られました。

昨年12月16日、17日とベルギーのブリュッセルでEUの首脳会議が開かれ、トルコのEU加盟交渉を来年10月から始めることが決まりました。10月から加盟交渉を開始することだけがきまっただけで、オープンエンド、いつまでにトルコを加盟させるかという年次計画は示されませんでした。トルコ側はこの結果を歓迎はしましたが、しかし世論も政府も手放しで喜ぶものではありませんでした。トルコは最初、EUの前身にあたるEECとの間の加盟に関する話し合いを始めたのは1963年のことですので、41年かけてようやくEUのドアの前まで来た。しかしドアが開くかどうかはわからない。EUの答えは、そういう答え方をしたわけであります。

トルコはなにゆえ加盟したいのか。トルコのセキユラーな人たちに聞けば「歴史的にみてヨーロッパの一員となることは、初代大統領アタチュルク以



来の悲願である。国是だ」という答えが返ってきます。トルコは1923年に建国して以来、かなり無理をして政教分離を上から厳格に行った国です。政教分離をなぜしたか。基本的には前身であるオスマン帝国とは違う形の国民国家の枠組み、近代的、西洋的な意味での国民国家を立ち上げる上で政教分離をすると決めたわけです。そうしないと近代国家が成り立たないと知っていて決めたかどうかはわかりませんが、当時のアタチュルクによる共和国建国の最初の段階を見てみると、西洋的近代化とイスラーム国家復活とのあいだで、いろいろ揺り戻しがありました。

1923年に建国して、24年の段階の憲法ではイスラーム国教条項はまだ入っています。まだ国の宗教という考え方を持っていたので、国家と宗教の分離は明確な政策として出ていませんでした。数年の間にさまざまなイスラーム復興運動が起こります。アタチュルクの、できたばかりの政府に対して、オスマン帝国のようなイスラーム王国の再建を望んでいた人たちが当然多かったわけですから、その人たちとの間のせめぎあいを経て、最終的にトルコは1930年代初頭までに、ほぼ完全にイスラームと国家を切り離し、世俗国家としてやっていくということを決めたのです。

世俗国家にする、国家と宗教を分離すると掲げるにあたって、モデルとしたのがフランス型の政教分離の形であったことは特筆すべき点であります。特筆すべきというのは、最も無理な形をとったという意味においてです。ヨーロッパ諸国の政教関係、国家と教会との関係は一律ではありません。フランスの場合は厳格な絶対分離をとるのに対して、ドイツはごくゆるやかな相対的な分離しかとりません。オランダやイギリスでは、ある意味では分離していないとさえいえます。

イスラームの場合、根本的に、聖俗を分離する考え方はないので、ないものを分離するのは大変なことなんですね。中東イスラーム世界を見ても、

トルコのようにラディカルな形で実現した国は他にありません。しかもそれと同時に、西欧近代国家におけるような「国民」を創出しなければなりません。トルク＝トルコ人という国民意識を強くつくりだし、西欧的な意味での近代国家を創り、フランスのような政教関係の厳しい分離をとっている国をモデルとしたのです。トルコは、二重三重に困難なことを短期間にやってしまったことになります。トルコのセキュラー派は「どうだ、すごいだろう」と自慢するんですが、私はずいぶん無理なことをしたなど見ております。

実は一般のイスラーム教徒に、トルコで世俗主義を表す言葉「ライクリッキ」が何を意味しているかを尋ねると、実は、どうもよくわかっていないようです。教育課程でずっと「トルコはライクリッキの国である」と教わりますし、具体的には、女子生徒に対するスカーフ、ベールの着用を公教育では禁止してしまうという、はっきり目に見える形で宗教を切り離しています。これは国家の命令として行われてきました。そういうものを受け入れている人は「これがライクリッキなんだ」と思っている。しかし、公教育を受けなかった人たち、地方に行きますと小学校レベルでやめてしまう人たちも多々ありますので、そういう人たちにとっては「ライクリッキとは何か」と言ってもよくわかってない。

大学の先生たち、セキュラーな方向を支持している先生たちと話しますと「冗談じゃない」と一蹴されます。授業にスカーフを被ってきたり、あご髭をのばしていると大学構内への立ち入りさえ禁止されていますので。フランスは、フランス人にもあご髭を伸ばす人はいますから禁止じゃないですね。トルコだと、中田先生は大学に入れない(笑)。服装からその人の思想信条を判断して、キャンパスの入り口で、通行を遮断するのはなかなか強権的なことだと思いますが、トルコではこれも国家のルールとして行います。

トルコのセキュラー派の人たちからすると「当然

である。建国の父アタチュルク以来の固化の原則なんだ」と申します。トルコには、アタチュルクについて「不可侵である」というアタチュルク保護法があり、建国の父が定めた西洋化によって我々は近代化を達成したと言うわけです。ふつう、いつまでも建国の父の個人的な尊厳が維持されるということは、自由主義の国では考えにくいことですが、トルコの場合には、このことが当てはまるのです。

アタチュルクの存在なくして今日のトルコはありませんから、建国当初、かなり独裁的な性格が強かったとしても、トルコ人自身がそれを否定することはありません。アタチュルクの強い指導力で、トルコはヨーロッパになろうと決心したことになります。そこがトルコの悲しいところでありまして、彼らにしてみれば、もともとヨーロッパ人だと自覚していたわけではありません。西欧的、近代的な国になるということのために、建国の父の言説を必要としたわけで、今となっては、それを変えることはできないのです。

しかも今日に至るまで、アタチュルク自身がつくったかどうかは別にして、アタチュルクによるドグマとされているものは不可侵として守らざるをえない。その総仕上げは、名実ともに「自分たちがヨーロッパの一員として認められることなんだ」という信念とともに80年歩んできたのです。国民の中に「世俗国家でやっていかないといけないんだ。そうしなければ近代化できない」という、ほとんど一種、強い強迫観念のようなものに取りつかれている世俗派の人たちと、伝統的なイスラーム社会の中に生きてきた人たち、さらに宗教と国家を切り離してやっていくという方向に自覚的に対立しイスラーム復興をめざす人たちと、この三者から今のトルコはできているということが言えると思います。

その中で西欧志向の人たち、ライクリッキを支持するセキュラーな人たちは何を一番恐れているのでしょうか。イスラームの復興、特に政治的な面に、それを出そうとする人たちを敵だと思ってい

るのです。私自身、アラビア語を勉強してからトルコ語を勉強しまして、最初は何だろうと思った言葉の一つが「ディンジ」という言葉です。ディンは宗教ですが「ジ」とつきますと「何々をする人」という意味です。チャイを持っている人はチャイジュ、コミッションをとる人間のことをコミッションジュと言う。尊敬して言う場合には、ふつう使いませんから「ディンジ」というのは宗教的に保守的な人を蔑んで言う表現です。もっとすごいになりますと「イスラムジュ」というのが出てくる。イスラーム屋というニュアンスですね。そういうことを言うのかと驚きました。同じイスラーム教徒同士ではムスリムと言いますから。こういう言葉をセキュラーな人たちは平気で使うんですね。さすがにオフィシャルな席では言いませんが、日常の会話の中ではそういう語彙が使われているという社会的な状況、ここを私は注目してなければならないと感じました。

最初、シリアにおりましたとき、シリアにはキリスト教徒もユダヤ教徒もイスラーム教徒もいますけれども、キリスト教徒がイスラーム教徒に向かって「イスラム屋」という表現を使うことはない。トルコの場合、「あんたの宗教は何か」と聞いた場合、ほぼ100%、イスラーム教徒なんですが、その中でライクリッキを金科玉条としている人たちは、そうでない人たちを「イスラム屋」と呼んでしまうという対立を、この80年間、トルコは自らつくりあげてしまった。当然、イスラーム復興を支持している人たちは、ライクリッキは宗教に対する敵対的態度だと受けとってしまう。イスラームに対する敵視だと。現在のエルドアン政権も内実はイスラーム復興を志向する面がありますが、イスラーム復興をおおっぴらに申しません。しかし、彼の政治家としての師匠だったネジメッティン・エルバカン(元首相)は、演説の中で「ライクリッキに名を借りて宗教への敵視が行われている」と発言したことがあります。そういう発言をしたがために、エルバカンは世俗主義を擁護する国軍の非難を受け、共和国検察庁





から訴追されました。1996年に成立した彼の政権も、崩壊に追い込まれました。

セキュラーな人たちにとってみると、イスラームが政治的な局面において復興してくることをほとんどアレルギーのように嫌ってしまう状況があります。個人的な経験ですが、シリアを対象にしていた研究からトルコに移った時、私にとっての一番大きな違和感は、その点にありました。宗教間の共存関係、共生関係は、シリアのダマスカスやアレppoを見ている方がはるかにできていたように見えたんですね。これがトルコに来て、全部イスラーム教徒になったはずなのに、この中での互いの憎しみは何なんだということが、根底的な疑問として出てまいりました。

しかし同時に指摘しておきたいのは、過去10年くらいの間、トルコの社会も急速に変わってきているということです。それは一言で言えば、非常にかたくなな世俗主義の人たちの力は弱まってきております。それに対してイスラーム復興の勢力の側も、ある意味だんだん利口になったと言えるんですが、自分たちがイスラーム政党だとは名乗りませんが、公的な場での演説でも、イスラーム復興についてほとんど口にしなくなりつつあります。エルバカンの時代には、まだイスラーム的な話を演説の中に織り込んでいました。現首相もイスタンブール市長の時、たしか詩の一節だったと思いますが、イスラームを重視するような発言をして訴追されました。

イスラーム勢力と世俗主義擁護派は、一種のモグラ叩きのような関係になっています。世俗主義を擁護する軍部の側は、イスラーム復興主義の政治家に対して、「一言でもイスラームと言ってみろ、叩くぞ」と構えていました。最初のうちは強くゴンと叩くんですが、だんだんモグラの方も「これくらいまでは大丈夫かな」と、ちょこっとイスラーム色を出しては引っ込めるようになります。そうなってくると、軍の方も、あまり強く叩けなくなってくるのです

が、これが最近のトルコの政教関係であります。

EU加盟とエルドアン政権の関係について、もう少し別の角度からみてみましょう。エルドアン政権にとっての実利という問題です。EU加盟はトルコの世俗主義派、親ヨーロッパ派にとっては悲願です。これを達成する時の条件としてEU側がつけているものの中に「人権の尊重」が当然あるわけです。「基本的人権の尊重」の中には表現、信教の自由が含まれます。EU側は「これをクリアしなければトルコの加盟はない」ということを2002年コペンハーゲンの首脳会議の際に条件として強く提示しています。コペンハーゲン・クライテリアというものです。そうすると、宗教的な発言を政治家がしたがゆえに、軍部がこれを非難したり、検察が訴追するようなことをやってしまっは、トルコはEUに入れない。「政治に軍部が干渉する国などは到底、民主的国家と言いがたい」という判断が下されますので、軍部はイスラーム政党が出てきても叩くことができなくなってしまったのです。

大変興味深い変化ですが、エルドアン側もその点を重々承知しているわけです。ところが、ヨーロッパ側には痛し痒しの面があります。つまりトルコのセキュラー派、つまり西欧派にとってみれば「俺たちはイスラーム原理主義の脅威と戦っている。だからイスラーム復興主義者が出てこないようにするために俺たちが必要なんだ」という自覚があります。彼らのバックに軍がいるわけです。軍が表立って出てきてしまうと、EUは「なんだ、お前のところは民主主義ができとらん。基本的人権が尊重されていない。したがってEUには入る資格がない」と言われてしまう。トルコのセキュラー派は、現在、立つ瀬がないという状況に追い込まれているともいえます。自分たちはこんなにヨーロッパに身も心も捧げようと思っているのに、そのバックについている軍が、強くイスラーム勢力を牽制した場合、自分たちはヨーロッパになれないというジレンマを抱えているということなのです。

エルドアン政権はこの間、加盟交渉に前向きに取り組んでおりました。最後の局面でもアブドゥッラー・ギェル外相とエルドアン首相が活発な外交を展開しておりました。「公正発展党」、アダーレト(公正)カルクンマ(発展)、略してAKP、AKというのは白いか明るいという意味になるんですが、なんとこの党のマークは電球なんですね。電球がピカッと光っているマークを採用しました。これも考えた末でしょう。三日月のようなイスラームのシンボルを出したら怒られると。1980年に軍が政権を掌握し、80年代後半、もう一度民主化されて、複数政党制になったんですが、エルダンの先代、エルバカンがその時につくった政党は福祉党でした。名前からイスラーム色は排除していましたが貧困層のための政党なんだということを滲ませている。この政党が潰されて、次に「美德党」となった。美德もだめだと次に「幸福党」になったんです。「幸福党」の時に「公正発展党」と分裂します。エルバカンの率いる「幸福党」は、前回の総選挙で議席を失いました。これが先ほど申しましたモグラ叩きです。イスラーム復興主義を支持しているけれども、だんだんやわらかい名前になってくる。「福祉党」の前身は「国家秩序党」や「国民救済党(国家救済党)」で、強面の名前でしたから、明らかにだんだんソフトな名前になっています。現在は「公正発展党」と固い名前ですが、マークを電球にした。電球で明るい社会に、ということなのかもしれませんが、なかなかしたたかな戦略であります。

エルドアン政権や「公正発展党」は、果たして本当にEUに入りたいのでしょうか。少なくとも、ヨーロッパの一員になりたいという志向を持っているとは、あまり考えられません。トルコ共和国の建国以来の国是ではありますが、それは共和人民党というアタチュルク主義(つまり世俗主義)の政党の方針であって、彼らがそれを掲げる理由はないはずです。外務大臣のギェルの周りにいる補佐官たちと話をしたことがあります。「本気で入りたいの

か?」と言うと「いや」と。そういうところを私に言ってしまうところは、なかなか素直ですけど。「そんなことは思っていない。そう言わないと軍に叩かれる。セキュラー派に怒られるから、そう言っている。もちろん、入れてくれるなら経済的なメリットはある。最大のメリットは移民を、さらに送り出すことが可能になることだ」と当時(96年ごろ)には言っていました。EUの正式の加盟国になると、Free Circulation of Labor、労働力の域内自由移動が権利として認められますので、EU加盟国のどこにでも行って働くことができるという原則があります。因みに今回、仮にトルコがEU加盟を果たしたとしても、その権利だけは認めないだろうと言われています。トルコ側は強硬に抵抗して「自分たちだけに特別の附帯条件がつくことは差別である。そういう条件は正式加盟国に今までなかったはずである」と突っぱねていますが、おそらく認められないだろうと思います。

エルドアン政権がホンネというか、本来の党の方針や、支持層の希望としてヨーロッパになりたいかという、世俗派が言うように、身も心もヨーロッパ人になりたいという動機はない。ただ実利としてはEUに加盟することは意味がある。その次元において、EU加盟には積極的な姿勢を示したということではないでしょうか。同時にもっと重要なことはEU加盟に積極的である限り、軍部はエルドアン政権の批判をすることができない。軍部に足元を掬われるリスクは軽減されることになります。エルドアンはそこを読んでいましたので、EUに対しても大変強硬な姿勢で加盟を認めるように「2002年に示された条件はクリアしたじゃないか」と要求しました。

これに対してEUの側も、「2年前に示した政治的条件についてはクリアされた」と認めたんですね、今回。人権条項の改善、法的な面での民主化、EUのスタンダードに合わせた法悦の改正、全般的な民主化の状況等についてEU側は「基準を





満たした」とコンファームしたのです。承認した以上、エルドアンとしては、もう軍部は手を出せないということがわかった。これから先、軍部がエルドアン政権に直接介入してくるようなことがあれば、EU加盟はなくなるわけです。こともあろうにアタチュルク以来の世俗主義を最も強く護持すると言ってきた軍部が自らヨーロッパの一員になることを潰してしまうことになるので、これは軍部としては絶対にできない。そういう状況のもとで、エルドアン政権は巧妙にEU加盟交渉を乗り切ろうとしているというのが現状であります。

ところがこういうトルコの内側の事情と、ヨーロッパ側の反応は大きくズレていました。首脳会議が行われている直前にオランダに行って、各政党のメンバーと話をし、意見交換をし、街頭で市民の声も聞いてみました。ブリュッセル首脳会議での各国首脳への反応は、加盟交渉は合意に達したわけですから、一応、EU諸国は「Yes」と言ったわけですから、首脳たちの中で強くサポートする姿勢をとったのは英国のブレア首相とドイツのシュレーダー首相です。フランスのシラク大統領は最終的には「ウン」と言ったんですが、彼がこの件について国民向けの説明をしている時のテレビを見ていると「ウィ」と言ってから数秒間があって「シィ」と言ったんです。何とも微妙な空白がありまして「イエス」と言ったんですけど「もしも、以下の条件がクリアされるならば」と延々と付けているんです。さらにしつこく付け加えて「トルコの場合、従来の加盟国とは別のステイタスもありうるということを視野に入れてもらいたい」と。フランスとしてはこの問題を国民投票にかけろということを行いました。もしかけるとどうなるでしょうか……

『フィガロ紙』の世論調査によると、フランスの世論調査では「トルコのEU加盟反対」が67%です。イタリアは「賛成」48%、「反対」24%。イギリスが「賛成」41%、「反対」30%。ドイツが「反対」55%、「賛成」33%。スペインが「賛成」65%、「反対」18%

です。フランスは「反対」67%、「賛成」32%ですが、同じように「反対」が強く出た国はデンマークとオランダ、オーストリアです。フランスがここまで7割近く反対するのは意外でした。従来、シラク大統領は比較的トルコの加盟には前向きな発言をしていて、ドイツの方がもっと反対が出ると思っていました。ドイツは「反対」55%で、「賛成」33%は少ないですが、フランスに比べるとドイツの方が「反対」は少なかった。ドイツはトルコ系の移民が300万人近くに達している、これ以上入ってきたらかなわんという意見がありますから、もっと反対が強く出るかなと思ったら、意外とそうでもありませんでした。

フランスでの「反対」の理由ですが、当然、フランスのことだから出るだろうと思っていた「トルコの人権に対する尊重が不十分である」という答えが39%でトップを占めています。「反対」した人の中での内訳です。複数回答可です。ところがそれに次いで多いのが「宗教的な違い」。第二位で34%もあったのです。宗教的違いを挙げている。これはトルコのセキュラー派を大変がっかりさせました。トルコのライクリックという言葉はフランス語のライシテからとって、フランスをお手本にした政教分離であったわけです。これだけ精神的なモデルとしてきたフランスなのに、最後のところでフランスからきつい態度で、仲間じゃないと言われてしまった。その理由も「お前のところは宗教文化が違う」というのがかなり高率を占めている。これにはトルコのセキュラー派はがっかりしたばかりか、やはりヨーロッパは帝国主義だというような反発も出ています。私も正直なところ意外でした。「人権尊重が不十分だ」が強く出るだろうなと思っていましたが、第二位に「宗教文化の違い」が出てくるとは思わなかった。他の国でも概ね「経済的にトルコは貧しいから、まだ加えられない」という反対論は世論調査では低いんです。そういう現実的な意見で反対した人の数は少ない。むしろ「宗教の違いによる」という精神文化の違和感を理由に挙げ

ている人が多い。ドイツでも「反対」した人の中の43%は「宗教の違い」を挙げていました。

ヨーロッパ各国のシニアの政治家の中で目立った発言をした一人が、フランスの元大統領ディスカール・デスタンでした。ディスカール・デスタンはトルコの加盟を「EUの終わり」と言いました。オランダのリベラル政党 VVD(自由民主党)の元リーダー、ボルケスタイン、彼も「ヨーロッパが崩壊する」と発言しています。トルコを加盟したらヨーロッパは崩壊する。崩壊することと同時に「ヨーロッパの文化的な重心が移動してしまう。」これは何のことを言っているのでしょうか。トルコは現在、人口が7,000万人を超えています。何年か後にトルコの加盟が認められますと、ドイツの並ぶ人口規模になります。ドイツは8,200～8,300万ですからそれに並ぶ人口規模のイスラムの国が入ってくることによってヨーロッパの文化的な軸足がずれるということに対する批判といえるでしょう。

首脳会議ではブレアと並んで、ドイツのシュレーダー首相は積極的な姿勢をとりましたが、シュレーダーはSPD、社会民主党の人です。現在のドイツの連邦政権は社会民主党と緑の党の連立です。外相のヨシカ・フィッシャーは緑の党の人です。最大野党はキリスト教民主同盟、社会同盟です。キリスト教社会同盟は、バイエルンにあるCDU兄弟政党のようなものです。問題の発言はCSUから出ました。党首はバイエルン州の首相をつとめるエドムント・シュティバーですが、トルコの加盟に関して「ヨーロッパのキリスト教的価値が崩壊する」と発言しています。はっきりキリスト教世界としての欧州が崩壊するから反対だということを述べました。

反対論をまとめてみましょう。一つは人権問題や女性の地位が低いこと。これはわざわざイスラムだからと言っていませんが、含意されていることは間違いありません。そして移民流入に対する恐怖。さらに宗教の相違や、トルコはそもそもヨーロッパになじまないという心理的な違和感。そ

して経済の遅れ。人口規模が大きいから脅威だという理由。いろんな国の世論調査ではこういうことか上がっていますが、「イスラムだから」という理由と、「そもそもヨーロッパになじまない」という言い方、あるいは「男女不平等」などもイスラムとリンクしているものです。

ここから難しい話になってくるんですが、今、何例か挙げてシニアや野党の反対論を上げましたが、反対論の中でよくみると二つに分かれる。フランスのディスカール・デスタンが言った「ヨーロッパが終わりになる、EUが終わりになる」という言い方は曖昧な言い方ですが、必ずしもキリスト教による絆を問題にしたのではない。もともとフランスの大統領ですから最も厳格に国家と宗教を分離しているシニアの政治家として発言しているわけで、何もキリスト教を持ち出す必然性はないんです。ディスカール・デスタンの場合には。だから曖昧な言い方をしたのでしょうが、フランスの言う場合には、反対論の軸として二つの傾向がある。一つは「人権、民主主義が条件として満たされていない」。もう一つが「イスラムだから。」よく見えますと、反対しているヨーロッパの論調の中にも、このふたつの理由が混在しています。結論としては、どちらの理由であっても、トルコの加盟には反対と出てくるんですが、人権、民主主義の未成熟を指摘するのは比較的社会民主勢力に強い。それに対してドイツのシュティバーなどは、ヨーロッパの根幹にキリスト教を据えているがゆえの反対論で、こちらはキリスト教保守派あるいはキリスト教の強い地域で一般的な反対論ということになります。

「人権、民主主義」との問題は、国民国家の形成過程に発生する内在的な問題です。国民国家としてのトルコが成立した後、どうしても強権的な性格を持たざるをえない状況があった。これは歴史的に見れば、仕方がないというか、そうだろうなと思いますが、何もない状態のところから一から国をつくったわけで、ある意味で、世界のどの国も



国民国家を形成する際に経験したことであります。オスマン帝国が崩壊した第一次世界大戦の頃、今日のアナトリア半島だけでもイギリス、フランス、ギリシャ、イタリアなどがセーブル条約に基づいて旧帝国領土を分割しようとして侵入してくる。それに対してアタチュルクの率いる抵抗軍や民衆が、これを撥ねつけて、ようやく独立を達成するというのがトルコ共和国建国の歴史です。しかしその中に大変深刻な問題を二つ含んでしまいました。一つはアルメニア人の問題、もう一つはクルド人の問題です。アルメニアもクルドも、オスマン帝国が第一次大戦で敗れて列強との間に結んだセーブル条約の時には国家や自治領をもっていた。ところがその後、アタチュルクが列強を跳ね返して新たに1923年にローザンヌ条約を結び直した時には、アルメニアもクルドも、その領土はトルコ領から消されてしまいます。これは今日に至るクルド問題の発端になることですが、当時、トルコ民族主義を掲げていた人たちの側から見れば、四面楚歌、どここの国も援助してくれない状況のもとで、ヨーロッパ列強と戦って独立を守るわけです。そのテリトリーの中で「自分はトルコ人じゃない」というのがいたら許せないということになる。実際、トルコという国が誕生した後も、そういう意味での国家的なナショナリズムはものすごく強く教育を通じて植えつけようとしています。当然、エスニックな意味で「自分はトルコ人じゃない」という人間の存在は否定してしまう。80年代までトルコで「クルド」という単語を使うこと自体、憚られたし、日本語ではクルドですが、トルコ語では「キュルト」ということを普通に町中で会話の中で使うことさえできなかった。

しかし90年代以降、急速に変わってきまして、新聞にも今日では「キュルト」と書いていますから、従来のようにクルド人の存在自体を認めないという方向から変わってきています。しかし共和国ができてから50年以上の間、事実上、存在を認めてこなかった。なぜ認めなかったか。そこには自分

たちがネーション・ステイトとしてトルコ人による国家というものが本当に安定してできたのか、できないのか。トルコ人自身も不安だったのでしょうか。実際、クルドによる分離運動が出てくると、それに対して軍事力をもって激しく叩いてしまうことを繰り返してきた。迫害や抑圧を支持するつもりはありませんが、民族国家が存在していない地域で国民国家をつくりあげようとする場合には避けられないプロセスだったのだろうとは思います。日本が明治以降、近代化していく過程の中で、近隣の地域に対して侵略したり、支配したり、日本人としての国民のアイデンティティーをつくっていくプロセスと似たようなものがあったのだろうということです。トルコの場合、日本と違うのは戦争に負けたことがない点です。日本のように途中で負けていれば、民族主義というものがもつ偏狭さや暴力性を再検討するチャンスを得たかもしれませんが、トルコの場合、独立戦争で列強を跳ね返して守ったところから後、一回も戦争に負けたことかない。強烈な民族意識が教育を通じて再生産されていくことに何の疑問も感じることはありませんでした。そのうえ、絶えず周りから侵略されるんじゃないかという恐怖感もありました。このような恐怖感もまた、国家によって再生産され、軍備の増強や国軍の絶対化を生み出してきたのです。

EUの加盟に関して、ヨーロッパ側が人権とか民主主義を挙げているのは、このような国民国家建設の過程で発生したマイノリティに対する抑圧を指しているわけです。アタチュルクのしてきたことを批判したり否定したりすることは現在でも許されていません。かつてエルバカン元首相、エルドアン現首相ともそうですが、演説の中に宗教的な言葉を入れただけで訴追されてしまいました。こういうことはトルコが近代的な国民国家の枠組みをつくる中で、それを破壊する行為に対して、徹底的に拒否する姿勢をあらわしています。侵略するものに対する敵意も同じところにあります。宗教に対し

ても同じです。イスラームが復興してくると、近代的な共和国が壊れてしまう—そのことに対して恐怖感を持っていますから、極めて強い力で撥ねつけようとする。軍部が守護者となって上から威圧するというシステムをつくりあげてきたのはそのためです。それはヨーロッパの国から見れば人権条項や表現の自由、信仰の自由が十全な形で認められていないということを示してしまうことになるわけです。

従来、クルドなどマイノリティに対する人権抑圧問題はヨーロッパの中でもとりわけスウェーデン、デンマーク、オランダなどは極めて強くトルコを批判してきた事柄です。この問題は宗教とは関係ありません。無理してつくった国民国家の中で、トルコ国民であることを絶対化してきたことに由来する問題であります。

しかしEU加盟が現実の視野に入ってくると、トルコ国内でも、民族問題に対する対処が変わってきました。ヨーロッパ側からの圧力を受けたことも事実ですが、トルコ人自身が自信を持ってきたとみることもできます。あまり民族問題等に神経質でなくなってきたところがある。90年代以降、クルド語の歌を歌う、ことや音楽テープやCDなどが徐々に認められてきました。クルド語教育を学校でできるかどうかということを普通に新聞が議論して載せるようになってきました。まだコンセンサスにいたってはおりませんが。ここのところは難しいところですが、ヨーロッパ側は一般に中東イスラーム世界に対して殊更「人権、人権」と言いたがる。イスラームが人権を抑圧していると考えている点もありますし、トルコのように、西欧的な国づくりをすると、国民国家の枠組みの中で支配的民族集団に属さないマイノリティを抑圧しているという批判が出てきます。

クルド人は大量にヨーロッパ側に難民として出ております。80年代には、西ヨーロッパ諸国は、クルド人と言えばヨーロッパ各国は、ほぼ自動的に

難民として認定しておりました。スウェーデン、デンマークのように、難民に寛大だった国では、難民たちは母国での迫害を強くアピールします。確かにこういった福祉国家の難民政策は手厚いものです。ストックホルムの郊外で、クルド人たちが多く住んでいるところに行くと、スウェーデン政府はきれいな高層アパートを無償で提供するほか職業訓練や語学教育も無償で行っています。イラク、トルコ、イランなどからクルドの人がスウェーデンに行ったら福祉国家とはこういうものかと感激したでしょう。難民でないトルコ人だってこういうものかと感心しています。実際そういうところで手厚い保護を受けることを経験すれば、誰だって「自分は難民であり母国で迫害を受けた」と言うでしょう。気をつけていただきたいのですが、こういう発言を批判する気は毛頭ありません。本当に辛酸をなめた人びとはもちろんのこと、そうではない人であっても、ヨーロッパの高度な人権保護政策と難民政策の恩恵にあずかりたいと感じるのは当然だということです。それに対して一般にデンマーク、スウェーデン、オランダは、彼らの望み以上の政策をとりました。

ドイツも同様に難民、亡命者を大量に受け入れてきました。ドイツは基本法の第16条に「いかなる国の人間であっても迫害を受けた場合、ドイツに対して庇護を求めることができる」という特異な憲法条項を持っています。庇護権、アジル・レヒト。第二次大戦の反省からボン基本法(当時の西ドイツ憲法)に組み込まれた条項ですか、実はドイツにとってこれが大変なお荷物になってしまいました。もともと、社会主義・共産主義体制の国家から逃れてくる人びとを視野にいていたので、殺到することは考えていません。しかし、冷戦の崩壊とともに、世界中の紛争地域からドイツを希望の地として逃れてくる難民が急増したのです。

基本法第16条の庇護権の規定があるために、ドイツはクルド人たちを大勢受け入れてきました。



80年代まで大勢受け入れてきたんですが、冷戦の崩壊とともに旧共産圏の国やアフリカでの紛争から逃れた人たちも殺到してしまったために、ドイツ国内で難民に対する敵対感が生まれてしまいました。東西ドイツが統一した90年から数年の間に難民収容所が襲撃される事件が相次ぎます。そういう状況のもとでドイツ政府もはや難民を受け入れることはできないという方向に傾いたところに、ボスニア紛争が起きてしまう。さらにコソボ紛争が起きる。またドイツは憲法上、彼らに庇護権を与えるという責任を負わざるをえないという事で受け入れたのです。その結果、もう限界だという認識が、広くドイツ社会にうまれてきました。

80年代までクルド難民が比較的寛容に受け入れられてきたことは、裏返してみると、トルコの加盟申請を拒否するための重要な理由だったことに注目しなければなりません。「トルコの加盟は認められない。なぜなればクルドに対してこれだけ弾圧している。我が国は難民として認めている。」これは諸刃の剣になっていたのです。クルド難民を受け入れている限り、トルコはEU加盟の可能性がない、ドイツの立場としては。しかし難民自体が多くなってしまったために受け入れる余裕がない。そうなるとドイツは方向転換を図ったわけで、クルド人は、もう受け入れませんよ、と宣言するためには、トルコの人権状況は改善されたと認めなくてはなりません。実際に90年代半ば以降、受け入れは厳しくなっています。トルコにおける人権状況が改善していないならクルド人を受け入れないといけない。改善したならクルド人をストップできる。これが現実であります。

ドイツは難民問題をEU全体で対処することを強く主張するようになりました。90年代に入ってから、シェンゲン協定などによって、難民の受け入れに関して、EU加盟国は共同である。最初の上陸地点から次のところに来て次の国に入ってから難民申請をした場合、第一上陸地点まで差し戻す。さ

らに、旧東欧諸国を安全な国家と認め、そこからの亡命申請は拒否するなどの決定を次々に行っていました。憲法の庇護権条項そのものを変え、ドイツ自身の過去がありますから、なかなかできない。そのかわり、ルーマニアやブルガリアなどと個別に交渉して、「安全な国」だという宣言を出し、もうこういう国からの庇護請求は認めないというふうにするのです。ヨーロッパにおける難民受け入れが限界に達した結果、トルコに対しても「トルコは人権抑圧国である」というEU側の定義を変えざるをえなくなった点にも注意をしなければなりません。

人権や民主主義の確立は近代的国民国家をつくりあげていくプロセスで生じる問題であって、トルコ側もそのように理解しているので、具体的に法的枠組みを改善すると表現の自由を確保するということを、この2年間でかなり積極的に実現しました。その結果、難民とかマイノリティに対する人権状況は格段に改善されたと、2004年12月にEUは認めたのです。ただし、政策上の問題と現実とが一致しているかどうかは精査しなければなりません。日本でも、先日、クルド人の送還問題で出ていましたが、UNHCR、国連難民高等弁務官事務所は相変わらずクルドの人権状況に対して「難民に相当する」と言っています。EUが改善を認めたからといってUNHCRも同じ見解をとっているわけではありません。ただEUは、トルコにおいて実際に人権状況の改善が見られたことと、EU側の事情が重なって「難民問題、人権問題については相当程度クリアした」と認めとみるべきでしょう。

もう一つの「イスラームだから」という反対理由に話を進めましょう。ここが今日、一番大きな問題になってくるのではないかと懸念している点です。本来極めて厳格な政教分離をとっているフランスですら、世論調査の中でかなりの高い率で「宗教的カルチャーが違うから」とトルコを入れるのに

「反対だ」という答えをしている。先ほど申しましたように、ドイツのキリスト教政党のように、「イスラームだからだめだ」と明言する政党もあります。トルコの人たちの中で、本当にヨーロッパになりたい、あすなろ物語のように、明日はなるんだと言っている人は、率としては減ってきています。実は大方のトルコ国民は冷めた見方をしていて、ヨーロッパになれる、なれない、どうでもいいや、と思っている人たちが増えてきています。今日、EU側がもし「宗教の違い」を持ち出してしまうならば、一種の文明間の衝突をEUが自らシナリオとして提示する愚をおかすことになると思います。私自身は、ハンチントンの所説は学問的評価に値するものとは思っていませんが、西洋世界が「力」をもってイスラーム世界に敵対し続けるなら、「文明の衝突」は現実のものになるでしょう。つまり、単にアメリカに限らず、西洋世界側の「シナリオ」としては成り立ちうるものです。キリスト教とイスラームが衝突するか？ 西洋とイスラーム世界が衝突するか？ という問いは無意味です。衝突させようとするなら、衝突するだけのことからです。現代の世界には、イスラームに対して脱宗教化した世俗的な西欧世界との間が対立するという構図があります。宗教から離れていっているという意味での西欧文明対イスラーム。その根底には、「未だに宗教にしがみついているイスラームとは一緒にやっていけない」という西洋世界のイスラーム観があります。

「イスラームだからやっていけない」という話が、なぜ今になって出てきたかを真剣に考えなければなりません。イスラーム世界との対立軸が、トルコのEU加盟問題を通じて、二つ出てきてしまったということが重要です。「人権、民主主義」というのはフランスでもそうですが、これは世俗主義と啓蒙主義と一体になって、ヨーロッパにおいて生まれたものです。キリスト教会と分離していくプロセスの中で、個人が自由を得ていくという発想、啓蒙主義の時代にヨーロッパが獲得したものであります。世

俗主義や啓蒙主義からすれば、宗教から離れていくことと近代化とは並行して進んできた現象であるわけです。国家を宗教から離していくことによって得た「神様からの自由」と申してもよろしいかと思います。神から離れることによって個人が自由を得るという考え方の延長線上に、個人の人権、民主主義が出てくるので、こちらの軸でイスラーム世界と対立しているということは、世俗主義の範疇のなかで対立しているという意味になります。したがって、国家として世俗主義を掲げるトルコは、この面での問題であるなら改善することは可能です。具体的に「この法律のここを変えなさい」と言われたら「こう変えます。表現の自由を制限しないようにします」と、この軸に関しするかぎり、トルコは反論も改善も可能なのです。

しかし、もし「イスラームだから」という理由で、おまえはヨーロッパではないと言われたら反論は不可能です。反論のしようがありません。これまで、ヨーロッパ側が「人権、民主主義」を争点としてきたのに、今回の加盟交渉では「イスラーム」が強く出たことは、今後のヨーロッパや西洋世界とイスラーム世界の関係を考えるうえで懸念すべき点だと考えています。これでは、ハンチントンが「文明の基盤が異なるから、異なる文明どうしが衝突する」と言ったとおりに、ヨーロッパも動いていることになります。この種の対立は、何もトルコの加盟問題だけではなく。ヨーロッパで再燃しているスカーフ問題でも出ております。

直近のスカーフ問題は2003年に議論が出てきますが、期せずしてフランスとドイツと両方で出ております。フランスは1989年に一度、揉めております。パリ郊外にあるクレイユの中学でマグレブの女子生徒がスカーフを被ってきたのに対して大騒動になる。この時はミッテランの社会党政権でしたが、その時の政府の立場は、フランス共和国はライシテの原則をもっているのだから公的な場所では宗教の印は出してはいけない。しかしどうしても



被ってくるというなら彼女たちに「スカーフを外しなさい」と命じて、彼女たちが学校に来なくなるよりは被ったまま登校させる方がましだという判断でした。リオネル・ジョスパンが国民教育相の時に出した通達は、そういう苦しい言い方をしていました。「彼女たちが被っていたら学校に入れてやらない」と言った場合、学校に来なくなるだろう。そうすると「彼女たちには二度と啓蒙のチャンスがない」ということなのです。そこには「啓蒙」を重視する姿勢がにじんでおりました。

ところがフランスはこの10数年の間に変わってきました。現在のシラク政権の中道右派は「フランスの原理、原則だからダメ」ということを強く出しています。2003年12月に出されたシュタジ・レポート、国家と教会の分離(ライシテ)に関するシュタジー委員会がありまして、そこで出した答申は89年よりもっと踏み込んで「どうしても説得に応じない場合、スカーフ着用は認めない」という方針を明確にしました。それより前のコンセイ・ユデタの判決では「学校の中でスカーフを着用していることが、被っていない子どもに対して押しつけがましさや宗教の宣伝を感じさせないならば」という附帯条件をつけたうえで、スカーフ着用を「必ずしもライシテに反するとは言えない」と言っていた。今日のフランスの世論では、そのような条件付き承認の方向は完全にマイノリティになってしまったようです。80年代はじめの頃、フランスでも「相違への権利」ということを言いまして、言語マイノリティに対して言っていたことですが、その延長線上で、ムスリムに対しても一種のマイノリティの違いの権利があってもよいという雰囲気がありました。ところが、現在、イスラームに対しては、マイノリティの権利擁護という感覚はないと言ってよいほど希薄であります。「フランスのライシテの原理に従え」と強く出しているように思います。

フランスの場合は、政教分離が憲法原則ですから、まだしも筋は通っております。ところが筋が通

らないのはドイツです。ドイツの場合、憲法上、ライシテにあたる原則はありません。実際にカトリック、プロテスタントについて宗教教育は公認されていますし、教会税の制度もあります。キリスト教政党が存在しているんですから、こういう国では政教分離が絶対的ルールとはいえない。そのドイツでもほぼ期を同じくしてスカーフの禁止問題が2003年12月ごろ話題となって出てきました。発端はアフガニスタン出身の女性の先生がスカーフを着用して授業したことに対して裁判になったルディン裁判でした。これに対して、スカーフ着用の可否は各州において決められるという裁判所の判断が出されたので、各州議会で議論することになりました。ニーダーザクセンとかバーデンビュルテンベルク、バイエルンでの議論では禁止の方向になっているようです。フランスのように生徒が被ることまでは禁止はしていません。公の役務についている人で主として公立学校教員などの場合に禁じているのです。ドイツの場合、どう考えても筋が通っていないのは、キリスト教政党のなかからは、この件について「キリスト教の十字架や修道女が被っているベールとイスラーム教徒のスカーフは違う」と言ってしまったことです。フランスのように「公的な場所で宗教的なシンボルを身につけるからだめだ」という原理原則の話ではないということを明示してしまったことになります。

「うちはキリスト教の国だ。そこにイスラームの印が出てくることは不快だ」と政党のリーダーが公言してしまうというのがドイツの状況です。これは、宗教の多元性を承認しないという意味になりますので、ドイツにとっては、かなり深刻な問題であると思います。かつてユダヤ人に対して迫害したことの背景にも、宗教的多元性を承認しないドイツの特性が出ていたのではないのでしょうか。そうすると、戦後ドイツが総力を挙げて取り組んできた問題は、まだ解決されていないのではないかという疑問を持たざるを得ないのであります。ナチズ

ムの再来を言うのではありません。非ナチ化を推し進めてきたのに、宗教的多元性の問題になると、これを認められないというのでは、結果として、アンチ・セミティズムを払拭できたのかどうか疑問となるということでもあります。

さらに、国家と教会を分離することによって近代国家をつくりあげてきたはずのヨーロッパで、その原理が揺らぐのかという問題も発生します。ドイツの場合、曖昧ではありますが、一応世俗国家です。教会税もありますが、公教育でのキリスト教教育も別にカトリックの子どもがプロテスタントの教育を受けても構わない、受けたくなければ自由ですから強制はされていない。そこで他の宗教に対して高圧的な言い方を州首相が言ってしまう状況に対してはかなり危機感を感じざるをえない。

さらにヨーロッパの中で最も多文化の共存を保障してきたオランダのケースに触れておきたいと思います。オランダは独特のシステムをもっていて、カトリックはカトリックのコミュニティの中で生きていくことができる。プロテスタントはプロテスタントのコミュニティの中で生きていくことができる。以前は社会主義と言っていましたが、無神論の人もまた、無宗教のコミュニティの中で生きていける。それが一つの柱のようなものをつくる、「柱状化」という多文化共存のシステムを制度的に保障してきました。カトリックとプロテスタントの長いせめぎ合い、さらに社会主義が出てきたことによって、これらを何とか調和させるためにオランダが独自に編み出したシステムですが、今日ではオランダはカトリック、プロテスタント、無宗教に関して、そういうことを言い立てることは必要ないというのが共通の認識になってきています。

ところが20世紀後半になってオランダにもムスリムの人たちがたくさん移民として入りました。ニューカマーとしてのムスリムたちは当然、自分たちの柱を建てる権利を要求したわけですから。事実上、カトリックやプロテスタントに対しては「柱状化」の意

味がなくなってきましたが、権利としては残っているんで、イスラーム教徒に対して、この権利を認めざるをえません。その結果、現在42校の公立のイスラーム小学校がオランダにあります。イスラーム中学校が2校。正式認可を受けていませんが、イスラーム大学も2校あります。

イスラーム小学校が公立だという点が重要です。国家の財源によって運営、設立が賄われているのです。カトリックであれ、プロテスタントであれ、同じです。無宗教の学校もそうです。この点ではオランダは政教分離国家ではないんですね。日本の場合は公立の学校は宗教に関与できない。宗教をもとにして学校をつくる場合は私立にしないといけない。オランダは公立、私立の区別がありません。一定の地域のコミュニティの親たちが「イスラームに基づいた教育を子どもたちにさせてほしい」と申請すれば国家は認めるんです。移民たちの高齢化に伴って現在、イスラーム教徒専用老人ホームもできつつあります。国営です。オランダはそういうことを制度として認めてきたんですが、住んでいるイスラーム教徒からすれば寛容な国だと理解されていたんですが、そこに火の手が上がってしまいました。

最も強く「反イスラーム」と言っているのは「リベラル」という勢力です。アメリカでのリベラル、日本で通常使うリベラルの意味に比べると、オランダのリベラルは、もっと根本的なリベラルで「人さまに対して押しつけがましいものを拒否する」という意味で理解したほうがよろしいかと思います。オランダで言うリベラルはカトリックともプロテスタントも違うので、社会主義政党とはまったく違うリベラル政党があります。「イデオロギーは押しつけがましいから嫌だ。社会主義も嫌だ。カトリック、プロテスタントのキリスト教の教義は押しつけがましいから嫌だ」と言っている人たちがリベラル派の核にいる。この人たちは、もはやキリスト教の人たちには文句を言いません。キリスト教徒側は道徳を押

し付けたりしませんし、いまさら「柱状化」に熱心でもありませんから。ところがイスラームの人たちが柱をつくらうとしているので、攻撃の対象をそこに向けてきているわけです。

2002年にオランダで奇妙な現象が起きました。ピム・フォルタウインという人物が突然、政治家として台頭したのです。フォルタウインはもともとリベラル政党から出てきた人物ですが、はっきり「多文化主義の制度は幻想に過ぎない。移民が多すぎる。難民を受け入れることにも寛容でありすぎた。自分たちは、もう限界なんだ。難民や移民たちが自分たちのリベラリズムを浸食している」と言って大衆の人気を得てしまいました。2002年の総選挙の直前に出てくるんですが、総選挙の前日、彼は暗殺されてしまう。暗殺者は移民ではありませんでしたが。総選挙の結果、ピム・フォルタウイン党という彼の名前を冠した党が第二党に躍進します。もともと寄せ集めの政党で「反移民」「反イスラーム」というスローガンにだけ引かれた、彼のカリスマ性だけの政党なので、後に議会の中で四分五裂して現在は議会内の会派としては7、8人しか残っていないので、事実上、力はない。ところが再び同じようなことを言う人物が、またリベラル党から出てきているんです、ヴィルダースという、次の総選挙で恐らく圧勝するだろうと言われていました。

一体、オランダはどうなってしまっているのかと、小さな国ですが、アンネ・フランクの話以来、オランダは寛容というものを象徴してきた国だと私も思ってきました。難民や移民の人たちと話をしても「オランダにいて差別を感じたことはない」と言う人たちの方がずっと多かったんです、数年前までは。しかしこの2、3年の間にオランダが激しく変わってきているのではないかと、12月に行って、また新たに感じました。フォルタウインやヴィルタースのような過激な主張をする人物が登場しますと、既存の政党の従来の多文化主義政策が崩れてくる。既存の政党はラディカルなことを言う

政党に票を奪われたくないものですから、そちらの方に寄っていく。従来は多文化主義を尊重すると言っていた政党、キリスト教民主勢力は、オランダでは最も親イスラーム的でした。家族を重視することや、麻薬などの扱いにも慎重ですから、むしろムスリムとは親和性があったのです。イスラーム学校の設立に対してもシンパシーを持っていました。今回、キリスト教民主勢力の国会議員と話したとき、「そろそろ我々にとってのアイデンティティーが何であるかを再検討しなければいけない」と発言していました。こういう発言を聞いたのは初めてです。今のところ「各々宗教ごとに柱を建てることは尊重しますが」ということは言っているんですが、「しかしオランダとしてのアイデンティティーを再考せざるをえない」と。自由民主党は早くも「限界だ。トルコがEUに加盟することはとんでもないことだ」とはっきり言いました。左派の社会民主主義勢力にあたるのは労働党ですが、従来から「イスラームの中に人権抑圧的な要素がある」という立場をとっていますので、その意味でもトルコに対しては批判的で、イスラームに対してもシンパシーを示していない。

ヨーロッパの多文化主義に対して日本でもこの間、議論されてきたことですが、いささかオプティミスティックにすぎたのではないかということを、私は今、強く感じています。多文化主義は意外と限界に来てしまうのではないか。もともとオランダでの「柱状化の権利」は、各々のコミュニティ同士の権利の平等は保障しますが、何ら相互の理解は前提にされているわけではありませんので、一旦嫌いだとなった場合、突然そこに嫌悪感がワッと強く出てくるものです。

9・11以降、オランダでは明らかにイスラームに対する嫌悪感が強く出てきました。9・11の後、突然、イスラーム小学校、モスクが焼き打ちにあうという事件が相次いだんです。去年の暮れまた事件が起きました。テオ・ファン・ゴッホという映画監督

のつくった「Submission」(服従)という映画を理由に、映画監督がモロッコ人に暗殺されたのです。この映画の一部をWEBサイトで観ましたが、なんでこんなものをつくるんだろうなというのが正直な印象でした。頭部は黒いベールを被っている女性が出てくるんですが、胸から下はシースルーなんです。その女性がお祈りの言葉を言ったり、自分がどういう抑圧を受けたかをモノローグで淡々と語る。どうしてこういうことをするんでしょうね。ひとさまの宗教をここまで侮辱するという神経は理解しかねるものがあります。

ところが、暗殺事件が起きるとリベラル派が逆上しました。表現の自由への暴力的な挑戦だという彼らの主張は理解できますが、他者の信条や信仰をどこまで侮辱しても許されるのかについて、オランダ社会には議論が深まっておりません。この事件の後、ふたたびオランダでは、イスラーム小学校やモスクに対する投石、放火が相次いでしまう。「奴らは表現の自由を知らないんだ」という言い方なんですが、こういう方向に議論がブレてくると、オランダの場合、厄介なことになってしまいます。寛容というのがもともとtoleranceは相手に対する無関心を前提にした言葉だったということが、はしなくも現れてしまったというのが今日の状況であります。

EUは昨年、25か国に拡大しました。さらにいまトルコという初めてムスリムからなる国を加えるか、加えないかというところで、否応なく自己に対する再定義を迫られております。EUとしての定義よりも「ヨーロッパとは何か」という大きな再定義になりますが、その時に、従来、普遍的な価値だと西ヨーロッパ諸国が主張してきた「民主主義、人権」という軸にそった定義でいくつもりなのか、それとも改めて「キリスト教」というものを出してくるつもりなのか。そこのところが、今日のヨーロッパにおいてコンセンサスが形成されておられません。その点について、いくつかのメルクマークについて、本日、お

話しいたしましたが、まだ結論を出すことはできません。今後、注目していく必要があるのではないかと、ところで、今日の話が終わらせていただきたいと思います。



2005. 1.26同志社大学

トルコのEU加盟問題からみたヨーロッパとイスラーム世界の関係

内藤正典 一橋大学大学院社会学研究科
一橋大学COEプログラム「ヨーロッパの革新的研究拠点」副代表

1. トルコのEU加盟交渉の経緯と背景
 - * トルコはなにゆえ加盟したいのか(歴史的経緯)
 - * エルドアン政権にとっての実利
2. ブリュッセル首脳会議における各国の反応
 - * 現在の政府首脳の対応
 - * シニアおよび野党の反応
3. EU諸国における反対理由
 - * 1) 人権、2) 男女不平等、3) 移民流入への恐怖、4) 宗教の相違、5) そもそもヨーロッパになじまない、6) 経済開発の遅れ、6) 人口規模
4. EU加盟問題が「イスラームと西欧」との関係に与える影響
 - * 人権問題や民主化の進展を障壁とする→近代的国民国家の問題
 - * イスラームを障壁とする→根源的にみえるが、ヨーロッパの自己定義としては後退的